

財産目録
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 白子町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	8,915,713
現金		-		-	-	20,000
小口現金	社会福祉協議会事務所内	-	運転資金として	-	-	20,000
預貯金		-		-	-	8,895,713
一般会計	長生農業協同組合白子支所	-	運転資金として	-	-	7,166,573
生活援護資金貸付事業	長生農業協同組合白子支所	-	生活援護資金貸付金の原資	-	-	1,087,829
生活福祉資金		-		-	-	0
老障資金		-		-	-	0
日常生活自立支援事業		-		-	-	0
地域包括支援センター		-		-	-	641,311
事業未収金	2月・3月分ケアプラン料他	-	運転資金として	-	-	91,700
未収収益	定期預金利息	-	運転資金として	-	-	740
立替金		-		-	-	0
前払費用	車輛自賠責保険料前払費用	-	社会福祉事業で使用する車輛の自賠責保険料	-	-	25,968
仮払金		-		-	-	0
流動資産合計						9,034,121
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	長生農業協同組合白子支所	-	社会福祉法人審査基準で定められている基本財産	-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉活動拠点)車庫	2001年度	社会福祉事業で使用	3,500,000	2,980,145	519,855
	(地域福祉活動拠点)共同募金 備蓄倉庫	2016年度	社会福祉事業で使用	523,000	80,940	442,060
小 計						961,915
機械及び装置	レーザープレーヤー	-	社会福祉事業で使用	148,000	147,999	1
車輛運搬具	中外製薬寄贈車 ハイエース 他	-	社会福祉事業で使用	6,525,050	5,496,605	1,028,445
器具及び備品	クーラー(研修室) 他	-	社会福祉事業で使用	2,811,031	2,293,757	517,274
長期貸付金		-		-	-	114,918
貸付事業貸付金	生活援護資金貸付金	-	生活援護資金貸付金	-	-	593,500
徴収不能引当金	生活援護資金貸付金徴収不能引当金	-	生活援護資金の徴収不能引当金	-	-	478,582
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	職員退職金預け金(全社協)	-	-	23,952,110
退職給付引当資産		-		-	-	5,428,875
共助会退職給付引当資産	千葉県社会福祉事業共助会	-	職員退職金預け金(共助会)	-	-	5,428,875
地域福祉積立資産		-		-	-	10,732,671
長生農業協同組合	長生農業協同組合白子支所	-	運転資金として	-	-	8,732,671
ゆうちょ銀行	ゆうちょ銀行	-	運転資金として	-	-	2,000,000
生活援護資金貸付金積立資産	ゆうちょ銀行	-	生活援護資金貸付金の原資	-	-	5,000,000
その他の固定資産		-		-	-	9,590

財産目録
平成30年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 白子町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
リサイクル料預け金	車輻リサイクル費用預託金	-	社会福祉事業で使用する車輻のリサイクル費用	-	-	9,590
その他の固定資産合計						47,745,799
固定資産合計						48,745,799
資産合計						57,779,920
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2月・3月分電話使用料 他	-		-	-	2,902,305
未払費用	3月分保険料 他	-		-	-	1,763,448
預り金		-		-	-	0
職員預り金	1～3月分源泉所得税 他	-		-	-	201,360
流動負債合計						4,867,113
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	33,334,895
全社協退職給付引当金	全社協退職給付引当金	-		-	-	27,906,020
共助会退職給付引当金	共助会退職給付引当金	-		-	-	5,428,875
固定負債合計						33,334,895
負債合計						38,202,008
差引純資産						19,577,912

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輻運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輻番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。